

パルシステム
100万人の食づくり運動



今こそ!
産直の底力

どこが問題? 私たちの「暮らし」はどうなるの?

パルシステムが「TPP」に反対する理由。

『きなり』の誌面でも何度か取り上げてきた「TPP(環太平洋経済連携協定)」。そのTPP参加について、パルシステムは2010年秋から反対の立場を明確にし、署名活動などを続けてきました。私たちの暮らし全般、ひいては生存権や人権にまで深刻な影響を与えることが懸念されるTPP。けれど、政府が「参加への協議に入る」と表明した今も、私たちのもとに十分な情報は届かず、戸惑っている方も多いのではないのでしょうか。そこで今回は改めて、「TPPへの参加による影響」「TPPがはらむ問題点」について考えていきましょう。

「農業vs工業」という問題ではなく、社会全体に影響が。

参加国間での貿易において関税ゼロをうたうTPP。「米だけは特別に…」といった「例外」はほぼ認められません。例えば米の場合、流入する輸入米の価格は、国産の約4分の1ほどともいわれています。

「信頼性の高い国産の食品が手に入らなくなる。田んぼのある風景が消えてしまう。都市に住む人は本当にそれでいいのですか?」と訴えるのは、ある産直米産地の生産者。

農産物自由化による影響を研究する東京大学教授・鈴木宣弘さんも、「農地を失えば、国土を災害から守ったり豊かな水資源を維持することもむずかしくなる。日本社会全体の危機です」と警告します。

遺伝子組換えなどの食の安全、医療、保険…影響は暮らし全般に。

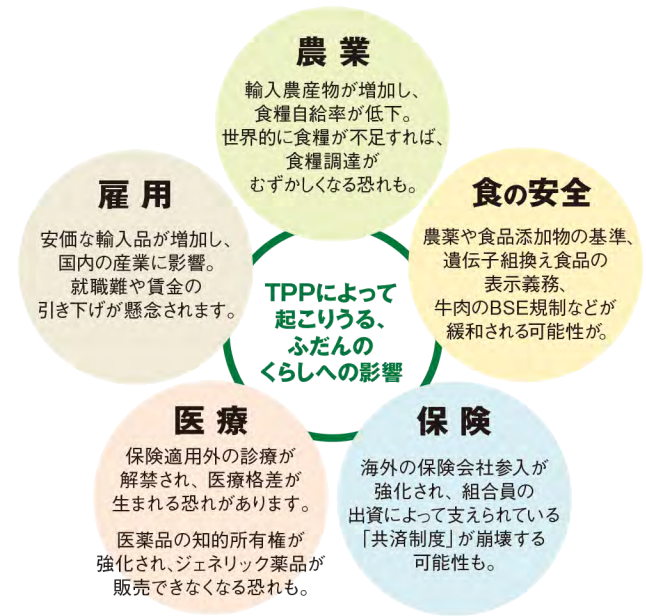
TPP参加の影響は農業分野にとどまりません。その対象は、医療、保険、雇用、金融…など幅広い範囲にわたります。いずれの分野でも問題視されているのは、参加国間において、TPPによる取り決めが国内の法律や制度よりも優先されること。身近なところでは、牛肉のBSE対

策として設けられている米産牛肉の輸入制限や、遺伝子組換えの食品表示義務など、私たちの「食の安全」を守るための制度が危くなる懸念も。また、相互扶助の理念に基づく「共済制度」も、海外企業の参入を阻む「壁」になるとして、撤廃や緩和に追い込まれる可能性があるのです。(下記、中野剛志さんのコメント参照)。

生協の基本理念＝「共生」「互恵」に反するTPPに反対します!

さらに、TPPのルール下では、日本が他の国の暮らしや産業を脅かしかねない側面も。日本からの輸出品の価格が下がり日本企業が進出しやすくなるということは、裏返せばその国の産業や雇用に多大な影響を与えることになるからです。ひと握りの巨大企業や富裕層に利益を誘導し、貧困や格差を拡大し、地方の村や町の衰退にいつそう拍車をかけることが予想されるTPP。協定の名のもとに、自国の「主権」をも放棄せざるを得ない事態に追い込まれかねません。

TPP交渉参加の動きが強まるなか、「共生」「互恵」の生協の精神とは決して相容れないTPPに対し、パルシステムは反対の意思を強く訴え続けていきます。



TPPとは

環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)。関税の撤廃、規制緩和など、参加国間における貿易や投資の徹底した自由化を進める枠組み。もともとアジア太平洋諸国の小国同士で結ばれた協定だったが、2009年にアメリカが、2012年6月にメキシコ、カナダが参加を表明。日本では2010年秋、衆議院での所信表明で菅前首相が突然「参加を検討したい」と言明。

生産者、専門家の立場から

効率主義の農業では、農村は持続できません。



てんみょうのぶひる
天明 伸浩さん

「主食であるお米はいのちと同じ。子どもたちのためにも、日本から米づくりをなくしてはいけない」との思いで、約20年前に新規就農しました。政府のいう「広い農地を少ない人数でまかなう」という効率主義では、極端な話、1つの村に1戸の農家しか必要ないことになってしまう。地域というのは、多様な人々が補い合って資源やものを循環させ、そこに「暮らしの営み」があって初めて豊かに続いていくもの。TPPでは逆に、離農や過疎を加速させてしまう。このままでは、日本から農村はなくなってしまいます。

1969年東京都生まれ。1995年、東京農工大大学院卒業。同年、新潟県上越市吉川区の最上流部「川谷」に夫婦で1ターンの就農。「星の谷ファーム」を立ち上げる。

TPPに日本を参加させたいアメリカの思惑とは?



なかのたけし
中野 剛志さん

自国の輸出を伸ばし、国内に雇用を生み出したいアメリカ。その輸出先のターゲットが日本なんです。TPPに日本が参加した場合、輸出先になりうるのはアメリカぐらい。しかし当のアメリカは輸入を伸ばそうなんていう気はありません。加えて貿易に邪魔だと判断されれば、日本の法律や規制は撤廃せざるを得なくなる。TPP参加は、日本人が健康や安全を守る権利を放棄することを意味します。

1971年神奈川県生まれ。京都大学大学院工学研究科准教授。東京大学教養学部卒業後、通商産業省(現経済産業省)に入省。経済産業省産業構造課課長補佐等を経て現職。

組合員からも声が届いています!

『きなり』2011年9月4回表紙「止めるのは今しかない。」を読んで



「自分で考えてみなければ」と思います。

最近ではTPPの報道もずいぶん少なくなり、忘れていた人や、何となく「いいこと」のように思っている人は多いんじゃないかと思っています。漠然とニュースを見ているのではなく、やはり、私たち消費者も自分で考えてみなければいけない、意識を持ち続けなければいけないと思っています。

パルシステム千葉 H・Mさん(60代)

「私の生活の話」なんだと、改めて気づかされました。

「輸入品が安く手に入るようになる」という報道を見て、「価格に惑わされず、産地表示を見て信頼できるものを選ぶからいいわ」と思っていました。けれど外食や加工品の原料など、自分では選べないところにまで影響があるなんて…。「TPPに参加しない」ことに意味があるのだと改めて気づかされました。

パルシステム神奈川ゆめコープ J・Mさん(50代)

あなたはTPPについてどう考えますか?

誌面への感想や、ご意見をお寄せください



オンラインバル「ひとことメール」

パルシステム ひとこと 検索

http://sanka.pal-system.co.jp/koe/

※ご利用にはオンラインバルへの登録が必要です。



8月5回裏表紙の「ひとことメール」でもお待ちしております。